PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

60-071713

(43) Date of publication of application: 23.04.1985

(51)Int.CI.

D01F 6/90

CO8L 67/00

CO8L 77/00

D01F 1/07

D01F 6/92

//(C08L 67/00

CO8L 63:02

(CO8L 77/00

CO8L 63:02)

(21)Application number : 58-176493

93 (71)

(71)Applicant: DAINIPPON INK & CHEM INC

(22) Date of filing:

26.09.1983

(72)Inventor: IIZAKA YOJI

NISHIMURA TSUNEHIKO KOBAYASHI NOBUO

(54) FLAME RETARDANT SYNTHETIC FIBER

(57)Abstract:

PURPOSE: The titled fibers without falling off of a flame retardant obtained by adding a high-molecular weight halogenated bisphenol A based phenoxy resin having a specific sum of epoxy value and phenolic acid value and halogen content to a thermoplastic polyester, etc., and spinning the resultant thermoplastic resin omposition.

CONSTITUTION: Flame retardant synthetic fibers obtained by adding (B) 3W80pts. wt. high molecular weight halogenated bisphenol A based phenoxy resin which is an addition reaction product, consisting essentially of a halogenated bisphenol A diglycidyl ether and a halogenated bisphenol A, and having ≤10(mg KOH/g) sum of the epoxy value and phenolic acid value and ≥20wt% halogen content to(A) 100pts.wt. thermoplastic polyester resin, e.g. polyethylene terephthalate, and/or thermoplastic polyamide resin, e.g. nylon 6, and spinning the resultant thermoplastic resin composition.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

⑩日本国特許庁(JP)

①特許出願公開

⁶ 公開特許公報(A)

昭60-71713

<pre>⑤Int Cl.⁴</pre>		識別記号	庁内整理番号		❸公開	昭和60年(19	RS) 4 目 23日
D 01 F C 08 L	6/90 67/00 77/00	·	6791-4L 6911-4J 8416-4J 6791-4L 6791-4L			, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
D 01 F	1/07 6/92						
//(C 08 L	67/00 63:02)		0/31 4L				
(C 08 L	77/00 63:02)			審査請求	未請求	発明の数 1	(全8頁)

⊗発明の名称 難燃性合成繊維

②特 顧 昭58-176493

塑出 願 昭58(1983)9月26日

 ⑦発明者
 飯坂
 陽治
 堺市新金岡3-4-1-203

 ⑦発明者
 西村
 恒彦
 東大阪市山手町9-36

 ⑦発明者
 小林
 場生
 川口市本町4-5-8

⑪出 願 人 大日本インキ化学工業 東京都板橋区坂下3丁目35番58号

株式会社

四代理人 弁理士 高橋 勝利

EA 28 4

1. 発明の名称

難燃性合成繊維

2. 特許請求の範囲

然可塑性ポリエステル機脂及び/又は熱可塑性ポリアミド樹脂100度量部に対し、ハロダン化ビスフェノールAジグリシジルエーテルとハロダン化ビスフェノールAとを主成分とする付加反応生成物であつて、エポキシ価とフェノール性酸価の和が10(写KOH/8)以下且つハロゲン含有率が20重量%以上である高分子量ハロゲン化ビスフェノールA型フェノキシ樹脂3~80度量部を孤加した熱可塑性樹脂組成物を紡糸してなる縣燃性合成機維。

3. 発明の詳細な説明

本発明は、凝燃性の合成機能、特に高分子量ハロゲン化 ピスフエノールA型フエノキシ樹脂を添加した継続性ポリ エステル線維及び難燃性ポリアミド線維に関するものであ

ポリエチレンテレフタレート、ポリプチレンテレフタレートの如き熱可塑性ポリエステル側脂を主体とする機能や、ナイロンも、ナイロンももの如き熱可塑性ポリアミド側脂を主体とする機能は、優れた性質を有しており、衣料用、工業用をとわずあらゆる分野で利用されてきた。

一方、火災予防の観点から線維製品の火災に対する安全 性の要求が高まり、これらの線維に高い離燃性を付与する ことが要求されている。

ポリエステル機能やポリアミド機能は可燃性であり、これらを難燃化する方法は種々提集されている。最も一般的 な方法は、機能或いは標維製品の状態に於いて、ハロゲン、 焼、窒素、硫黄等を含む難燃性化合物で後処理することに より難燃性を付与するものであるが、効果が一時的であり、 付与した難燃剤が洗濯やドライクリーニング等により比較的容易に脱落し、離燃効果が低下するという欠点がある。
これに対し、ハロゲンや燐を含有する離燃性モノマー成分を共重合する方法では水統的な健燃効果が期待されるものの、高温の反応条件下で着しく着色したり、重合時に分子量が上り軽く、物性低下が大きい欠点がある。また、重合開始後から紡糸前の工程で離燃剤を疎りこむ方法では、関脳に溶解しない難燃剤の場合には紡糸時フイルターの目詰りや単糸切れのような不都合な現象が起りやすく、関節に溶解する離燃剤の場合でも低分子量のものは紡糸中、丹薬、ブリード(及み出し)、分解等の欠点がみられ、難燃剤を高分子量化しようとの試みもみられるが、側脂との相溶性ポリマー溶触粘度への愚影響、ポリマー物性の低下、紡糸後の複雑或いはその製品の燃焼時に溶散滴下が放しくなる等の欠点もみられ、実用性の高い軽燃剤がないのが現状で

特開昭60-71713(2)

ある。

本発明者等は、上述の如きポリエステル繊維やポリアミト機嫌の難燃化に於ける種々の欠点の存在に鑑み、こうした欠点のない離燃性合成複雑を得るべく娯意研究した結果、熱可塑性のポリエステル樹脂やポリアミト樹脂の離燃化に際して、樹脂との相溶性が良好で溶酸等性や物性への悪影響が少なく、昇露性や繊維表面へのブリードがない、実用性価値の高いポリマー型整燃剤を見い出して、本発明を完成するに到つた。

すなわち、本発明は、熱可塑性ポリエステル樹脂及び/ 又は熱可塑性ポリアミド樹脂100重量部に対し、ハロゲ ン化ピスフエノールAジグリシジルエーテルとハロゲン化 ピスフエノールAとを主成分とする付加反応生成物であつ て、エポキン価とフエノール性酸価の和が10(写KOH/9) 以下且つハロゲン含有率が20重量%以上である高分子量

ハロゲン化ビスフェノールA型フェノキシ樹脂3~80重 景部を添加した熱可塑性砂脂組成物を紡糸してなる難燃性 合成複雑を提供するものである。

本発明で用いる熱可塑性ポリエステルとは、テレフタル酸、イソフタル酸、オルソフタル酸、ナフタレンジカルポン酸、4.4'ージフエニルジカルポン酸、4.4'ージフエニルエーテルジカルポン酸、α.βービス(4ーカルポキンフエノキシ)エタン、5ーナトリウムスルホイソフタル酸の如き芳香族ジカルポン酸又はそのエステル形成性誘導体と、エチレングリコール、プロピレングリコール、ブタンジオール、ベンタンジオール、ネオベンチルグリコール、ペキサンジオール、オクタンジオール、デカンジオール、ンクロへキサンジメタノール、ハイトロキノン、ピスフエノール人、2.2ービス(4ーヒドロキンエトキシフエニル)ブロバン、テトラブロモビスフエノールムーエチレン

オキサイド付加物などの如きクリコール類とから得られる

般状高分子量のポリエステルのことであり、特に好ましい
ポリエステルはポリエチレンテレフタレート、ポリプチレ

ンテレフタレートである。尚、これらのポリエステルは少
割合のアジピン酸、セパチン酸、デカンジカルポン酸、シ
クロヘキサンジカルポン酸の如き脂肪族カルボン酸、グリ
コール酸、ヒドロキン酪酸、ヒドロキン安息香酸、ナフチ

ルグリコール酸の如きヒドロキシカルボン酸、ポリエチレ

ングリコール、ポリテトラメチレングリコールの如きポリ

アルキレンエーテルグリコール、ブチロラクトン、パレロ
ラクトン、カブロラクトンの如きラクトン化合物、欧いは
熱可塑性を保持しりる範囲内でトリメチロールブロパン、
トリメリント酸、トリメシン酸、ピロメリント酸の如
き多官能エステル形成性成分を含んでいてもよい。

特開唱60-71713(3)

本発明で用いる熱可塑性ポリアミド切脂としては、アミド基を含有する樹脂であり、ラクタムの開現取合物、ジアミンと二塩基酸の取締合物、wーアミノ酸の自己取縮合物など、またはそれらの共重合により得られるもので、具体的には、ポリカブラミド、ポリラウラミド、ポリヘギサメチレン・セバカミド、ポリヘギサメチレン・アジバミド、ポリヘギサメチレン・セバカミド、ポリヘギサメチレン・ラウラミド、ポリキンリレン・アジバミド、又はそれらの共重合物等、全ての公知のポリアミドが挙げられ、特に好ましいポリアミドはポリカブラミド(ナイロン6)、ポリヘギサメチレン・アジバミド(ナイロン66)である。尚、本発明に使用するポリアミド樹脂には、アミド茲と共にエステル基、エーテル基、ウレタン基、イミド茲、尿素基、カーポネート基、ケトン基、酸無水物基、スルホン基等の連結基を含み、アミド政分とランダム取合、プロンク共取合、グラフト共取合ないしは熱可

塑性を有する範囲で網状化していてもよく、ポリエーテル アミド、ポリエステルアミド、ポリアミドイミド、エラス トマー変性ポリアミド等も含まれる。

他方、高分子量ハログン化ビスフェノールA型フェノキン樹脂は、本発明で用いる熱可塑性樹脂相成物の軽燃化剤成分として用いられるものであつて、その主体となるハログン化ビスフェノールAとしては、ベンゼン核の水果原子の一部もしくは全部を塩素または臭衆原子で保険したものであり、2、2ービス(4ーヒドロキシー3・5ージクロロフェニル)ブロバン、2、2ービス(4ーヒドロキシー3・5ージクロロフェニル)ブロバン、2、2ービス(4ーヒドロキシー2・2、2・2ービス(4ーヒドロキシー2・3・5ードリクロロフェニル)ブロバン、2・2ービス(4ーヒドロキシー2・エニル)ブロバン、2、2ービス(4ーヒドロキシー2・エニル)ブロバン、2、2ービス(4ーヒドロキシー2・

3,5-トリプロモフエニル)プロバン、2,2-ビス (4-ヒドロキシー2,3,5,6-テトラクロロフエニ ル)プロバン、2,2-ビス(4-ヒドロキシー2,3, 5,6-テトラプロモフエニル)プロバンが挙げられる。

高分子量ハログン化ビスフェノールA型フェノキシ樹脂は、例えば、前記したハログン化ビスフェノールAとエビクロルヒドリンの総合で得られるハログン化ビスフェノールAジグリンジルエーテルとハログン化ビスフェノールAとをハログン含有量が20重量%以上となる割合で混合した混合物を、触媒の存在下で80~250℃に加熱し、エポキン価とフェノール性酸価の和が10(MKOH/8)以下にたる様に反応させて得ることができる。この際、ハログン含有率が20重量%を越える範囲内で、他の二官能のエポキン化合物、フェノール化合物、ヒドロキン化合物、ジカルボン酸、例えばビスフェノールAジグリンジルエーテ

ル、ジフエニルスルホンジグリシジルエーテル、テトラブ ロモジフエニルスルホンジグリシジルエーテル、1,6-ヘキサンジグリシジルエーテル、ピスフエノールA、ジヒ ドロキシジフエニルスルホン、テトラブロモジフエニルス ルホン、1,6-ヘキサンジオール、イソフタル酸等を併 用し、変性してもよい。

との種の反応は通常の反応釜を用いて製造するととが可能であるが、当該フェノキシ樹脂の瓜合度が高くなるにつれて急激に溶散粘度が上昇するようになり、製造作衆面での困難さも増すという傾向にあるため、一般には特殊な熱 媒体加熱方式の高粘度樹脂用反応釜を使用している。

当該フェノキシ樹脂の一層合即的な製造方法としては、 次の如き要旨の方法を採用すればよく、それによつて本発 明組成物を得るのが一層容易で、かつ、一層確実なものと なろう。すなわち

消閒昭60-71713(4)

- ① まず、反応さすべき前配のハロゲン化ビスフェノール A(必要により、ビスフェノールAを併用してもよい; 以下同様)とハロゲン化ビスフェノールAジグリシジル エーテルとの両成分を、通常の反応装で、製造上最も有 利な反応率まで予備反応せしめ、次いでとの予備反応物 を単軸もしくは多軸押出機、コニーダーまたは加熱ロー ルたどの混練機で混練し、反応を行なわしめる方法、
- ③ 次に、反応さすべき前記のハロゲン化ビスフェノール Aとハロゲン化ビスフェノールAジグリンジルエーテル との両成分を、通常の反応益で、上配①と同様にして予 傭反応物を得たのち、別の取出し容易な容器または場所 に移してから、所定の加温下に保持して反応を行なわし める方法、および
- 第三には、ハロゲン化ビスフェノールAとハロゲン化ビスフェノールAジグリンジルエーテルとを縮合させて

得られる、一般式

グ 但し、式中のXはH、C& またはBr 原子であり、 mは平均重合度で15~10なる整数または小数であ るものとする。

で示されるハロダン含有率20 重量物以上の束端エポキシ 基を有するハロダン化ピスフエノールA型フエノキシ樹脂と、ハロダン化ピスフエノールAジグリンジルエーテル化 ハログン化ピスフエノールAを反応させて得られる、

一般式

$$H \leftarrow O \rightarrow CH_{3} \rightarrow CH_{2} \rightarrow O \rightarrow CH_{2} \rightarrow CH_{2} \rightarrow DH_{3} \rightarrow CH_{3} \rightarrow CH_{3}$$

但し、式中のXはH、C& またはBr 原子であり、 nは平均頂合度で 1.5~1 0 なる整数または小数であるものとする。

で示されるハロゲン含有率20重量%以上の末端OH基を有すハロゲン化ビスフェノールA型フェノキシ樹脂とを、単軸もしくは多軸押出機、コニーダーまたは加熱ロールなどの混鉄機で混鉄し、反応を行なわしめ、必要に応じ更に熟成を行なり方法などである。

このさい、必要により着色防止安定剤を添加することも できる。 本発明で用いる高分子量ハロゲン化ビスフェノール A 型 フェノキシ樹脂の末端官能基であるフェノール性水酸 恭 よびエポキシ基の定量 は以下に記載する方法で行なつた。

(1) フェノール性酸価の定量

ハロゲン化ビスフェノールA型フェノキシ製脂3gKトルエン/ペンジルアルコール=2/1(頂景比)の混合溶剤25gを加え、100℃で加熱溶解した後、フェノールフタレインを指示薬とし、1/10Nアルコール性KOHで満定し、次式に従つてフェノール性酸価を算出する。

A:中和に張した1/10Nアルコール性KOHの単数

F: 1/10Nアルコール性KOHの力価

W:試料の重量(8)

特開昭60-71713(5)

(2) エポキシ価の定量

ハロゲン化ビスフェノールA型フェノキシ樹脂 3 g に 塩酸/ビリジン=16/484(容量比)溶液 5 以及びベンジルアルコール100gを加え、時々撹拌しながら 20分間環流する。その後、加湿のまとフェノールフタレインを指示察とし、未反応のビリジウムクロライドを 1/10Nアルコール性 KOH で逆商定し、次式に従つてエボキン価を算出する。

B:空試験に要した1/10NTルコール性KOHの配数

C: 試料を中和するに要する 1/10 Nフルコール性 KOHの al 数

T:逆滴定に要した 1/10Nアルコール性KOHの配数

F: 1/10Nアルコール性KOHの力価

w:試料の重量(8)

尚、末端がエポキン洗であるハロゲン化ビスフェノール Aジグリンジルエーテル、例えばテトラプロモビスフェノー ルAジグリンジルエーテル [エポキン価: 171(写KOH/8)] と、末端がフェノール性OH基であるハロゲン化ビスフェ ノールA、例えばテトラプロモビスフェノールA [フェノ ール性酸価: 206(写KOH/8)]とを反応させると、重 合が進むにつれてエポキン基及びフェノール性OH 基の残存費は高分子量化の指標である。

本発明に用いられる高分子量ハロダン化ビスフェノール A型フェノキシ樹脂は、エポキシ価が10(myKOH/8)以下、フェノール性酸価が10(myKOH/9)以下で、更にエポキシ価とフェノール性酸価の和が10(myKOH/8)以下であるような高分子量体であり、当該フェノキシ樹脂のエポキシ価及びフェノール性酸価が10より大きい場合、

検官すると分子量が小さくなる場合は、当該フェノキシ樹 脂が繊維装面へブリードしてきて、それが洗酒等により消 失する為、次第に離燃効果が低下するだけでなく、特にエ ポキン価が大きい場合は、ハロゲン化フェノキシ樹脂を派 加した熱可塑性樹脂組成物の耐触粘度の上昇や部分ゲル物 の発生等により安定した紡糸が難しくなり、一方フェノー ル性酸価が大きい場合は繊維の熱溶色が起りやすくなり、 いずれも好ましくない。

高分子量ハロゲン化ビズフェノールA型フェノキン樹脂 のハロゲン含有率は、大となる程前配ポリエステル樹脂或 いはポリアミド樹脂に対する添加量を低級させりるので線 維物性而より有利であり、好ましいハロゲン含有率は20 重量が以上、存に好ましくは30~70重量%である。

尚、当該高分子員ハログン化ビスフェノールA型フェノキン樹脂は末端差がエポキン基或いはフェノール性O H基

であるが、更にこれらの末端エポキシ恭或いはフエノール 性の H 基がカルボン酸類、アルコール類、フエノール類、 アミン類又はイソンアネート知等で封鎖されたよりな変性 物も包含するものである。

製燃剤成分たる当該フェノキシ樹脂の使用量は、前記ポリエステル樹脂或いはポリアミド樹脂の100重量部(以下、単に「部」と略記する。)に対して3~80部、好ましくは5~50部なる範囲が適当である。との使用量が3部未満となると充分な軽燃効果が得られなく、逆に80部を超えるようになると酸燃機機の強度や熱的性質が低下するので何れも好ましくない。

また、高分子景ハロゲン化ビスフェノール A型フェノキン 倒脂を単独で添加しても離燃効果を発加するが、必要に応じ相乗的に離燃性を高める離燃助剤を併用してもよい。 とのような離燃助剤の代表的なものには、三酸化アンチモ ン、五酸化丁ンチモン、ピロ丁ンチモン酸ソーダ、二酸化 妈、メタ碗酸亜鉛、水酸化丁ルミ、酸化ジルコニウム、酸 化モリブデンなどがある。ただし、酸化丁ンチモンは難燃 相乗効果の大きい難燃助剤であるが、ポリエチレンテレフ タレートに併用した場合、熱分解を促進する作用を有する 為、使用並、分散状態、溶融紡糸条件等に配慮が必要である。

更に本発明の難然性合成機能を製造する際に、他の添加 剤として結晶核剤、顔料、染料、可塑剤、滑剤、脊電筋止 剤、耐熱安定剤、酸化防止剤、紫外藤吸収剤等を用いても よく、或いは他の難燃剤や他様のポリマーを併用してもよ い。

雖然剤、鍵燃助剤或いは各種袋加剤はポリエステル又は
ポリアミドの製造開始から紡糸に至る任意の段階で添加すればよいが、取合終了後、溶触紡糸前の段階が適当である。

特開昭60-71713(6)

離燃剤の添加方法としては、ポリマーに直接配合して高 酸紡糸してもよいし、一旦均一高酸ペレット化してから紡 糸してもよいし、更には予め作つた軽燃剤の高磁度マスタ ーパッチを配合して溶酸紡糸してもよい。

本発明の離燃性合成複雑を得る溶磁紡糸方法は特に規定 されたものではなく、公知の方法が適用される。

本発明で得られる態燃性ポリエステル総維や騒燃性ポリ アミド機様は耐久性のある優れた凝燃性を有し、衣料、カ ーテン、カーベント、壁装甲クロス、自動車内装材、工業 用線維等に広く用いうる。

次化本発明を参考例、実施例及び比較例により具体的に

説明するが、以下に於いて「韶」及び「%」は断りのない 限り「重量部」及び「重量%」を意味するものとする。

尚、実施例に記載の燃焼試験は素材が燃え続けるに必要な最低酸素濃度で表示する酸素指数(LOI)法(JIS K-7201]に準じ、ガラス線維を縫い込んだ難燃織物 試料をU字即保持具に取り付けて測定した。

参考例1(高分子量臭案化ビスフエノールA型フエノキシ 樹脂の調製例)

エポキシ当量370なるテトラプロモビスフエノールA
ジグリシジルエーテル740部、テトラプロモビスフエノ
ールA495部およびテトラメチルアンモニウムクロライ
ドの10%水務液0.6部をフラスコに仕込んで、150で
で3時間、さらに180でで2時間反応させた時点で、パットに取り出して冷却関化させ、次いで粉砕させて羨賞色
の粉末を得た。

ととに得られた生成物は軟化点が130℃で、エポキシ 価(♥KOH/タ;以下同様)が40で、フェノール性酸価 (▼KOH/タ;以下同様)は28であつた。

次いで、この生成物の1,000部に対してテトラメチル
アンモニウムクロライト10部を加えて混合したのち、
50mmがの単軸ペント付き押出機にて200でで、假脂が
扱内に2分間滞留するようにスクリコーの回転数を調整し
て、さらに反応を行なつた。

しかるのち、放冷固化して得られた高分子量テトラブロモビスフェノール A 型フェノキシ樹脂を粉砕させて英貴色の粉末となした。

かくして得られた樹脂は軟化点が190℃、エポキシ価が5.5、フエノール性酸価が2.5で両者の和は8.0であり、 臭業含有率は52.5%であつた。

また、ASTM D-1238 に従つて、との目的樹脂の

特開昭60-71713(ア)

200℃でのフローレート(8/10分;以下回模)を測 定した結果は4.4であつた。

参考例2(比較対照用の臭素化フェノキシ樹脂の調製例) テトラプロモビスフェノールAおよびテトラメチルアン モニウムクロライド水溶液の使用量をそれぞれ290部お よび 1.0 部に、かつ、180℃での反応時間を4時間に変 更した以外は、参考例1と同様にして軟化点が125℃、 エポキシ価が45、フエノール性酸価が10、両者の和が 46、臭素含有率が52%でかつフローレートが250で ある微質色をした比較対照用のテトラプロモビスフェノー ルA型フェノキシ樹脂を得か。

熔施例 1

固有粘度 0.65 (オルトクロロフエノール溶媒 2.5℃測 定)のポリエチレンテレフタレート100部に参考例1で 得た高分子母テトラプロモビスフェノールA型フェノキシ

樹脂25部を均一に混合し、270~280℃に設定した ダルメージ型スクリユーを有する単軸押出機により落脇押 出しを行ないペレット化した。このペレットを 270~ 280℃に設定したスクリユー式押出し紡糸機により路機 紡糸を行ない、次いでこれを3.5倍に延伸し、1.5デニー ルのモノフイラメントを得た。紡糸工程中、麒燃剤の昇華 は認められず、また目づまりによる単糸切れ等も発生せず、 安定に紡糸することができた。モノフイラメントの物性は 切断、強度が4.68/デニール、伸度が27%であつた。 燃焼試験を行つた結果、プランクのフィラメントから得ら れた織物の酸素指数(LOI)が20で可燃件であるのに 対し、本実施例のフィラメントから得られた微物のLOI 値は29で難燃性のランクに入るものであつた。また、本 実施例のフィラメントから得られた織物をトリクレンで室 温下 3時間洗浄したが重量変化はなく、耐ドライクリーニ

ング性にも優れていた。

寒焔例り

固有粘度 0.8 (フェノール/テトラクロロエタン=6/4 溶媒、30℃測定)のポリプチレンテレフタレート100 部に参考例1で得た高分子量テトラプロモビスフエノール A型フェノキシ樹脂20部及び三酸化アンチモン5部を均 一に混合し、250℃に設定したダルメージ型スクリユー を有する単軸押出機により溶融抑出しを行ないペレット化 した。このペレットを250℃に設定したスクリユー式押 出し紡糸根により溶励紡糸を行ない、次いで3.5倍に延伸 して15デニールのモノフイラメントを得た。紡糸工程は 実施例1の場合と同じく難燃剤の昇落や単糸切れ等が認め られず安定していた。

燃焼試験による本実施例のフイラメントからなる鉄物の LOI値は32(プランクのフイラメントからたる輸物の LOI値は21)で難燃性のランクに入るものであつた。 またトリクレンによる抽出放量がないことから耐ドライク リーニング性にも優れていた。

比較例 1

参考例1のフェノキシ樹脂の代わりに参考例2で得たテ トラプロモビスフェノールA型フェノキシ樹脂を用いた以 外は実施例1と同様にして溶験押出しを行い、ペレットを 得た。このペレットを用いて270~280℃で溶験紡糸 を行つたところ、裕酔粘度の上昇、ゲル物の発生による単 糸切れが悶められ、安定した紡糸作業性が得られず、長時 間の紡糸はできなかつた。

実施例3

ナイロン6(平均分子量約20,000)のペレット100 部及び参考例1で得られた高分子量テトラブロモビスフェ ノール A 型フェノキシ母脂 3 O 部を実施例 1 と同様にして

(但し、忍度条件は260℃に変更)、75デニールの難燃ナイロン・モノフィラメントを得た。紡糸工程はトラブルがなく安定していた。

燃焼試験を行つた結果、プランクのフィラメントからた る験物のLOI値が22であるのに対し、本契値例のフィ ラメントからなる験物のLOI値は29で騒燃性ランクに 入るものであつた。又、更に本実施例のフィラメントから なる験物は洗剤やドライクリーニングによる製燃剤の浴出 は殆んどなかつた。

契飾例 4

ナイロン 6 (平均分子量約20.000)のペレット100 部、参考例1で得られた高分子量テトラブロモビスフエノ ール人型フエノキン樹脂30部及び三酸化アンチモン20 部を実施例1と同様にして(但し、温度条件は260℃に 変更)、75デニールの盤燃ナイロン・モノフィラメント - 特质昭60- 71713(8)

を得た。紡糸工程はトラブルがなく安定していた。

松焼は蚊を行つた結果、本契約例のフイラメントからなる酸物のLOI値は33(プランクのフイラメントからなる酸物のLOI値は22)で製燃性ランクに入るものであった。又、更に本実施例のフイラメントからなる酸物は洗碗やドライクリー/ニングによる難燃剤の溶出は殆んどなかった。

代理人 弁理士 為 儀 膀 利